

中央調査報

(主な内容)

- 第17回「メディアに関する全国世論調査」(2024年) 結果の概要 1
- 告知板 8

第17回「メディアに関する全国世論調査」(2024年) 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 西沢豊)は、2024年7月19日から8月18日にかけて「第17回メディアに関する全国世論調査(2024年)」を実施しました。調査方法は、住民基本台帳から無作為に選んだ全国の18歳以上の5,000人を対象とした訪問留置法で、2,906人から回答を得ました。この調査は客観的で信頼性の高い統計手法を用いて調査し、クロス・メディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としたものです。2008年12月に着手して以降毎年実施し、今回で第17回目を迎えました。昨年に続き記録的な猛暑の中での調査でしたが、例年並みの回収率を得られました。今年度のトピックは、生成AI及び日本の安全保障について質問しました。調査結果の概要は以下の通りです。

1. メディアの信頼度と印象

—新聞の信頼度得点は65.9点、トップは僅差でNHK

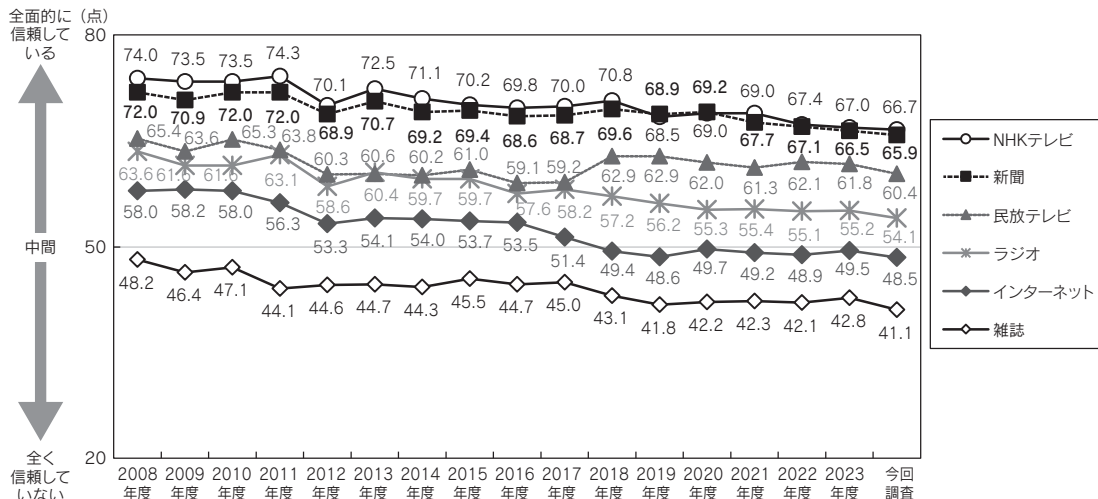
第1回調査から継続して質問している各種メディアに対する信頼感や印象について、今年度の結果を過去調査と比較し考察する。

各メディアが発信する情報をどの程度信頼しているのか、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として、それぞれ点数で回答してもらった。その平均点の推移をグラフにしたものが図表1である。「新聞」は65.9点で昨年度調査の66.5点から0.6点低下し、僅差で「NHKテレビ」に続いている。本調査を始めた2008年から「NHKテレビ」が毎回首位を維持し、「新聞」は二番手で

あった。2019年と2020年は逆転しトップとなったものの、2021年からは再び「NHKテレビ」にトップを譲っている。「NHKテレビ」は66.7点(昨年度67.0点から0.3点低下)、「民放テレビ」が60.4点(昨年度61.8点から1.4点低下)、「ラジオ」が54.1点(昨年度55.2点から1.1点低下)、「インターネット」が48.5点(昨年度49.5点から1.0点低下)となっている。(図表1)

当調査ではメディア信頼度の変化要因を探るため、この1年間で各メディアの信頼感が変化したか、さらに「新聞」に関しては変化した理由についても質問している。全てのメディアで「変わらない」と回答した人が70%以上と多数を占める結果となっている。「高くなった」は「インターネット」が5.3%と最も多く、次いで「新聞」

図表1 各メディアの情報信頼度



が3.8%、「NHKテレビ」が2.4%、「民放テレビ」が2.0%となっている。一方、「低くなった」は「民放テレビ」(13.9%)、「雑誌」(12.4%)、「インターネット」(11.8%)が10%以上となっている。この1年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人(全体の3.8%、110人)に尋ねた理由では「情報が正確だから」36.4%(昨年度比2.3ポイント減)が、信頼感が低くなったと答えた人(全体の8.8%、255人)に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」40.4%(昨年度比9.0ポイント減)がそれぞれトップになっている。時系列変化を見ると、信頼感が低くなった理由としての「特定の勢力に偏った報道をしているから」は昨年度(49.4%)より9.0ポイント減少、「政府や財界の主張通りに報道するだけだから」(22.4%)は昨年度(14.1%)より8.3ポイント増加している。

2. ニュースとの接触状況

一ニュースとの接触率は民放がトップ

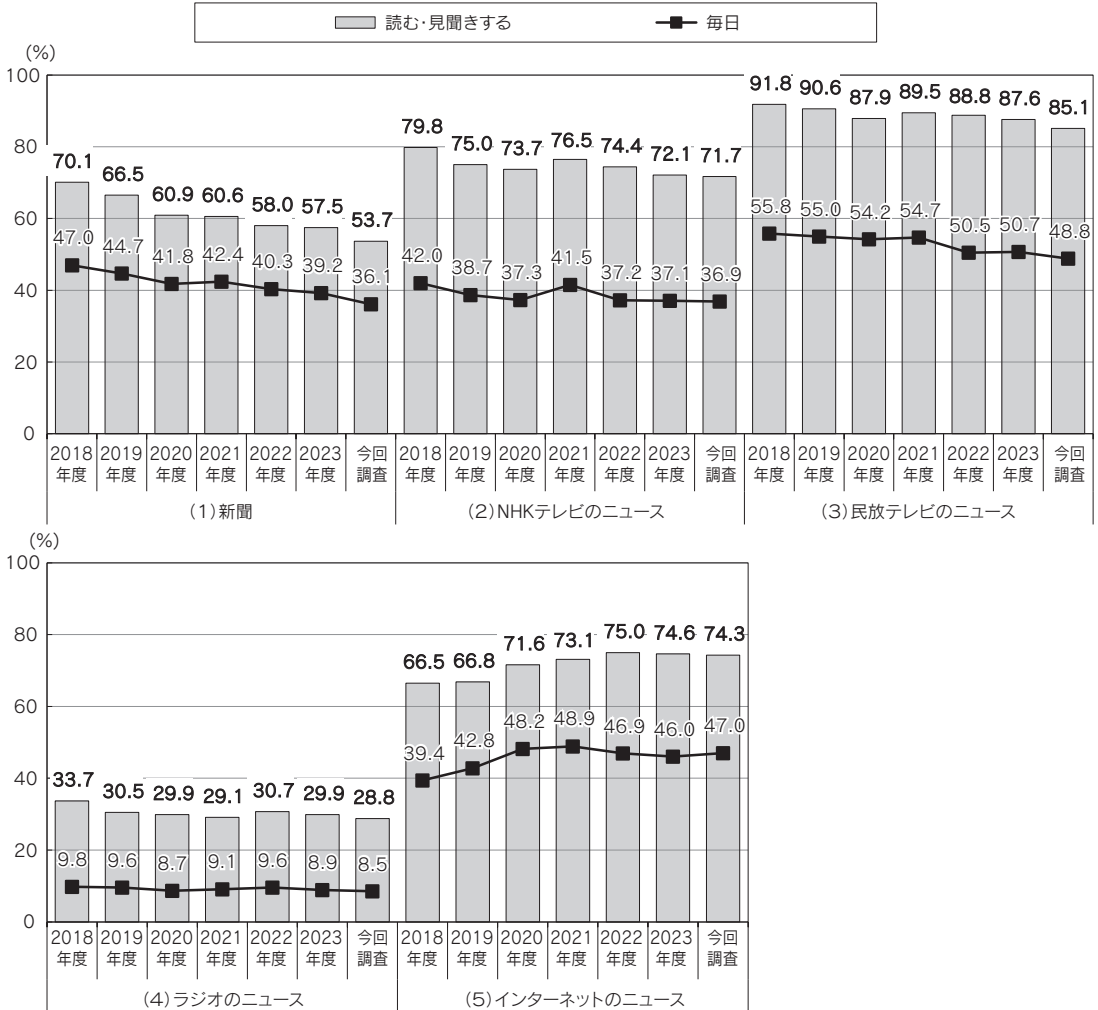
ニュースとの接触状況については、各メディアのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが85.1%(昨年度87.6%)、インターネットのニュースが74.3%(昨年度74.6%)、NHKテレビのニュースが71.7%(昨年度72.1%)、

新聞が53.7%(昨年度57.5%)、ラジオのニュースが28.8%(昨年度29.9%)となっている。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが48.8%(昨年度50.7%)、インターネットのニュースが47.0%(昨年度46.0%)、NHKテレビのニュースが36.9%(昨年度37.1%)、新聞が36.1%(昨年度39.2%)、ラジオのニュースが8.5%(昨年度8.9%)となっている。ニュース接触率は、新聞が昨年度から3.8ポイント、民放テレビのニュースが昨年度から2.5ポイント低下している。毎日の接触率は、新聞が昨年度から3.1ポイント、民放テレビのニュースが昨年度から1.9ポイント低下している。

長期的に見るとニュースの接触率も毎日の接触率も、民放テレビのニュース、NHKテレビのニュース、新聞はともに2018年度から低下傾向が続いている。ニュース接触について見ると接触率が高い民放テレビのニュースでも、2018年度には9割台だったが、8割台半ばにまで落ちている。特に低下しているのは新聞で、2018年度は7割台だったが今回調査では5割台前半にまで下がっている。一方、インターネットのニュースは上昇傾向にあり、6割台から7割台に上昇している。(図表2)

インターネットニュースの存在感が増していることに関連して、本調査ではネットニュース

図表2 ニュースとの接触状況



を見る時に、ニュースの出所を気にするか尋ねている。『気にする(計)』と答えた人が45.9%('いつも気にする'12.5%と「まあ気にする」33.4%の計)、『気にしない(計)』と答えた人が54.1%('全く気にしない'14.4%と「あまり気にしない」39.7%の計)と『気にしない(計)』と答えた人が過半数に上っている。当会が昨年11～12月に実施した「第11回 諸外国における対日メディア世論調査」では、米国、英国、フランス、韓国、タイ、ロシア、インドの7カ国に対し、同じ質問をしている。『気にする(計)』と答えた人は、フランスが86.7%で最も多く、次いで米国で85.4%、タイで84.5%となっている。以下、

英国(70.3%)、韓国(67.2%)、ロシア(58.3%)で5割を超えている。各国の事情が異なっているため単純な比較は難しいが、日本との歴然とした差をどう考えるべきかさらに検討をする必要がある。

ニュースとの接触時間については、平均接触時間が長い順に、民放テレビのニュースが34.4分(昨年度35.5分)、NHKテレビのニュースが27.9分(昨年度29.0分)、インターネットのニュースが26.1分(昨年度25.5分)、新聞が24.0分(昨年度25.6分)、ラジオのニュースが22.0分(昨年度21.8分)となっている。昨年度調査からは、新聞が1.6分、NHKテレビと民放テレビが1.1分、

それぞれ短くなっている。

政治、経済、社会、国際情勢など8つの分野のメディア別接触状況を聞いたところ、全ての分野で「民放テレビ」が最も高くなっている。2位には、政治、国際情勢、経済に関することで「NHKテレビ」、スポーツ・芸能、社会、生活・健康、文化、地域に関することで「インターネット」が挙げられている。「新聞」は地域に関することで3位に、他の項目は4位に挙げられている（複数回答）。

次に各メディアの印象を尋ねたところ、「情報が信頼できる」「社会的影響力がある」ではNHKテレビが1位に、「情報が面白い・楽しい」「情報が分かりやすい」では民放テレビが1位に、「手軽に見聞きできる」「情報源として欠かせない」「情報の量が多い」「情報が役に立つ」ではインターネットが1位になっている。新聞は、「情報が信頼できる」で2位、「情報の量が多い」で3位となっている（複数回答）。昨年度調査と比較するとNHKテレビは「情報が信頼できる」が2.2ポイント、民放テレビは「情報が役に立つ」が2.4ポイント、それぞれ増加している。一方、新聞は「情報が信頼できる」（3.0ポイント）、「情報の量が多い」（2.5ポイント）、「社会的影響力がある」（2.4ポイント）、「手軽に見聞きできる」（2.1ポイント）が減少している。

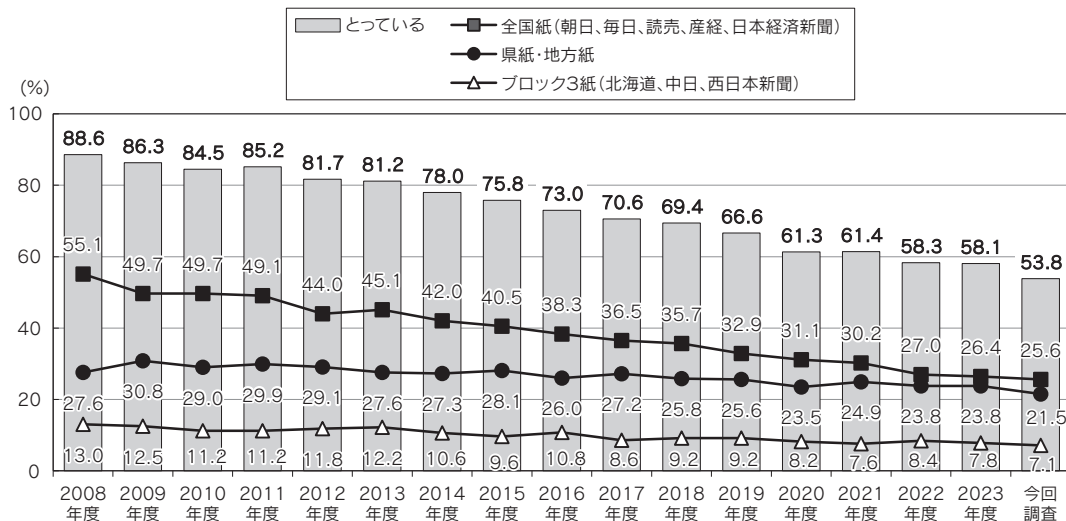
3. 新聞の購読状況と評価

—新聞の購読率は低下傾向

ここからは新聞の購読率及び購読料や個別配達など新聞に対する評価を紹介したい。まず新聞の購読率を見ると、本調査を始めた2008年度から低下傾向が続き、2008年度88.6%から今回調査53.8%へ34.8ポイントの低下となっている。前回調査58.1%からは4.3ポイントとの低下となっている。種別では全国紙は2008年度の55.1%から今回調査の25.6%へ29.5ポイントの低下、前回調査26.4%からは0.8ポイントの低下となっている。県紙・地方紙は2008年度27.6%から今回調査21.5%へ6.1ポイントの低下、前回調査23.8%からは2.3ポイントの低下となっている。ブロック3紙は2008年度13.0%から今回調査7.1%へ5.9ポイントの低下、前回調査7.8%からは0.7ポイントの低下となっている。（図表3）

月ぎめで新聞を取る理由は「新聞を読むのが習慣になっているから」が48.5%（昨年度47.1%）で最も多く、「新聞でなければ得られない情報があるから」が37.3%（昨年度39.3%）で次いでいる。一方、新聞を取らない理由は「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」が75.5%（昨年度77.6%）で最も多く、次いで「新聞の購読料は高いから」が39.3%（昨年度38.3%）となっ

図表3 月ぎめでとっている新聞



ている(共に複数回答)。

今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く42.4%となっているが、2018年度(58.5%)から低下が続いている。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は27.9%で2018年度(20.4%)から、「無料でも新聞は読まない」は16.3%で2018年度(8.8%)から、それぞれ上昇傾向にある。

新聞の1ヶ月の購読料(3,000円から5,000円)について、「かなり高い」は16.4%、「少し高い」は36.8%で、両者を合わせた『高い(計)』は53.2%となっている。「妥当である」は43.3%、「少し安い」と「かなり安い」を合わせた『安い(計)』は1.9%とごく少数に留まっている。時系列変化を見ると、『高い(計)』の割合は、調査開始の2008年度以来、50%台で推移していたが、2015年度に初めて50%を下回り、「妥当である」が上回った。2019年度は再び『高い(計)』が「妥当である」を上回り、以降50%台で推移している。

戸別配達については、「ぜひ続けてほしい」は27.4%、「できれば続けてほしい」は24.1%で、両者をあわせた『続けてほしい(計)』は51.4%となっている。時系列変化を見ると、『続けてほしい(計)』の割合は減少傾向が続き、調査開始の2008年度(84.1%)からは32.7ポイント、昨年度(54.9%)からは3.5ポイントの減少となっている。年代別に見ると、30代～70代以上で昨年度より減少している。

4. 生成AIについて

—生成AIによるニュース記事、過半数が否定的

本調査では、トピック質問として、生成AIについて尋ねている。生成AIとは、人工知能の一種であり、大量のデータを学習し、テキストに限らず、画像、動画など、様々な形式の新しいデータを生成することが可能である。近年目覚ましく発展したこの技術について人々はどのように向き合っているのだろうか。



まず、生成AIと聞いて思い浮かぶものについて尋ねたところ、「質問に論理的な文章で回答する対話型AI」と答えた人が60.2%で最も多く、以下、「既存のコンテンツを学習して新たな画像・動画を生み出す画像・動画生成AI」が40.6%、「文章を本物の人間のように読む音声生成AI」が40.2%となっている。

次に、普段の生活で、生成AIを使うことがあるか尋ねたところ、何らかの形で生成AIを使用している人は14.1%となっている。一方、「使っていないが使用された文章、画像、映像などには触れている」は16.9%、「使ったことはない」は68.5%となっている。また、生成AIを使用する場面について、複数回答で尋ねているが「個人的に趣味や生活で使っている」7.7%、「業務や仕事で使っている」7.2%、「学習(学校の課題など)で使っている」2.6%となっている。

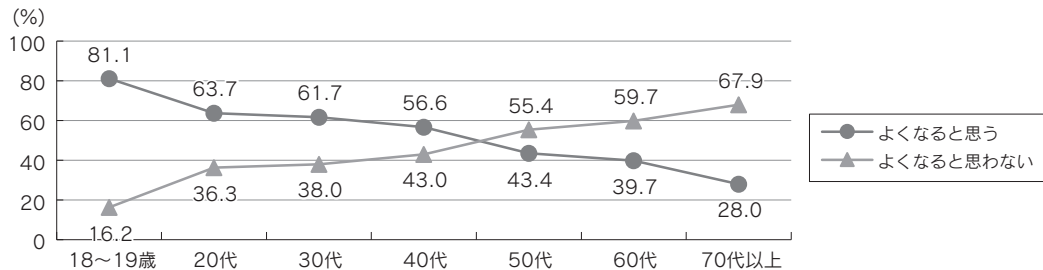
では、AIに自分の仕事が取って代わられると思うか尋ねた。「取って代わられる」と答えた人の割合は49.1%（「かなりの部分を取って代わられる」6.6%と「部分的に取って代わられる」42.4%の計）、「ほとんど取って代わられない」は28.5%となっている。なお、「わからない」は22.0%である。職業別に見ると、「取って代わられる」と答えた人は、事務的職業(69.3%)、管理的職業(68.0%)が7割近く、法務・経営・文化芸術等の専門的職業(62.7%)、研究・技術的職業(61.5%)が6割強となっている。

ニュース記事作成の現場で生成AIが利用されるようになると、コストの削減等のメリットがある一方でフェイクニュースが紛れ込む等の懸念点もある。報道機関での生成AIの利用について人々はどのように考えているのだろうか。

まず、生成AIが書いたニュース記事が増えることについてどう思うか尋ねたところ、「よいと思う」と答えた人の割合は15.5%（「よいと思う」2.0%と「どちらかと言えばよいと思う」13.5%の計）で、「よくないと思う」と答えた人が56.7%（「よくないと思う」18.5%と「どちらかと言えばよくないと思う」38.1%の計）と上回っている。なお、「わからない」が27.4%となっている。

次に、生成AIがニュース記事を書くことにつ

図表4 生成AIの普及と将来の社会(年齢別)



いて印象を尋ねた。「人の判断が入らず、フェイクニュースがまぎれこむ危険がある」が最も多く48.9%、次いで「記事の責任の所在があいまいになる」が44.5%、「メディア間で似たような記事ばかりになる」が28.4%とネガティブな印象が上位に挙げられている。また、生成AIで作られたフェイクニュースにだまされない自信があるか尋ねたところ、「自信がある」と答えた人は11.1%（「自信がある」1.5%と「どちらかと言えば自信がある」9.6%の計）にとどまり、「自信がない」と答えた人が87.9%（「自信がない」44.3%と「どちらかと言えば自信がない」43.6%の計）に上っている。

現在、生成AIの技術開発が急速に進んでいる一方で、生成AIの濫用や著作権侵害への対応も大きな課題となっている。人々は、生成AIの開発・利用と政府による規制のバランスをどのように考えているのだろうか。

生成AIの開発と規制について、2つのどちらの意見に近いかなを尋ねた。意見A「生成AIの開発、利用の分野で世界に後れをとらないために、フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響があったとしても、政府は規制を最小限にとどめるべきだ」に近いと答えた人が19.1%（「Aに近い」5.6%と「どちらかと言えばAに近い」13.5%の計）にとどまり、意見B「生成AIの開発、利用の分野で世界に後れをとることになっても、フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響を排除するため、政府は規制を強化すべきだ」に近いと答えた人が59.7%（「Bに近い」28.0%と「どちらかと言えばBに近い」31.7%の計）と半数を超えている。

続いて生成AIの普及によって将来の社会がよ

くなると思うか尋ねたところ、「よくなると思う」と答えた人が44.2%（「よくなると思う」4.7%と「どちらかと言えばよくなると思う」39.5%の計）、「よくなると思わない」と答えた人が54.2%（「よくなると思わない」17.0%と「どちらかと言えばよくなると思わない」37.2%の計）となっている。年齢別に見ると、「よくなると思う」は、年齢が低いほど割合が高くなり、40代以下で「よくなると思わない」の割合を上回っている。（図表4）

以上の質問について、生成AIの使用の有無で見てみると、意見が異なることが分かった。AIに自分の仕事が「取って代わられる」と答えた人、生成AIが書いたニュース記事が増えることを「よいと思う」と答えた人、生成AIの開発と規制について「政府は規制を最小限にとどめるべきだ」と答えた人、生成AIの普及と将来の社会について「よくなると思う」と答えた人は、生成AIを「使ったことはない」人に比べ、「使っている」人で多くなっている。

5. 安全保障について

—世界平和への最大の脅威はロシア

ウクライナ情勢は依然として厳しい状況が続いており、長期化する戦争に対して解決の見通しはいまだ立っていない。また、パレスチナ情勢についても、停戦や恒久的な平和の見通しは不透明である。

現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思うか尋ねたところ、「ロシア」と答えた人が最も多く40.7%、次いで「中国」27.0%、「北朝鮮」15.7%となっている。

また、最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたと

ころ、「戦争や地域紛争の終結・抑止」と答えた人が最も多く74.4%、次いで「地球環境問題」41.9%、「核兵器拡散の抑制」28.5%となっている。この質問は、当会が実施した「諸外国における対日メディア世論調査(第11回)」でも尋ねている。世界各国で連携して取り組むべき課題についてはインド以外は「戦争や地域紛争の終結・抑止」を1位に挙げている。

日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどれくらい感じるか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が77.7%（「とても不安を感じる」21.0%と「どちらかと言えば不安を感じる」56.7%の計）で、「不安を感じない」と答えた人の21.6%（「まったく不安を感じない」3.0%と「どちらかと言えば不安を感じない」18.6%の計）を大きく上回っている。「とても不安を感じる」は、2022年度から2023年度に5.8ポイント上昇したが、今回調査では3.6ポイント低下している。

台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかという危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が78.5%（「非常に危機感を持っている」20.3%と「どちらかと言えば危機感を持っている」58.3%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の20.8%（「まったく危機感を持っていない」2.7%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」18.1%の計）を大きく上回っている。「非常に危機感を持っている」は、2022年度から2023年度に3.8ポイント上昇したが、今回調査では5.4ポイント低下している。

中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛

隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が29.6%と単独の選択肢としては最も多くなっている。これに「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」（28.5%）、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」（24.6%）を合わせると8割が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は12.6%にとどまっている。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。本調査ではトピック質問の一つとして、近年、急速に発展を遂げ、国際競争も激しさを増している生成AIを取り上げた。日本、米国、中国、ドイツ、英国の国民を対象に調査した「令和6年版情報通信白書」（総務省）によると、各国の生成AI利用率は日本9.1%、米国46.3%、中国56.3%、ドイツ34.6%、英国39.8%となっている。諸外国と比べると、日本の生成AIの利用率は低く、普及、開発ともに遅れを取っている状況がある。本調査の結果からは、生成AIに対する政府の規制について、6割の人が「規制強化」に賛成しており、生成AIが社会にもたらす悪影響についての懸念が大きいことが分かった。一方で、若い人ほど生成AIを利用しており、生成AIの普及により将来の社会はよくなると考える傾向が高いことも分かった。若い年代ほど利用率が高いことから、これから徐々に日本社会へ浸透していくものと思われる。今後、社会の中で利用者が増えるに従って、生成AIに対する意識がどのように変化していくのか、これからも世論調査を通して注視していきたい。

調査の概要

- 調査地域：全国
- 調査対象：18歳以上男女個人(5,000人)
- サンプルング法：住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
- 調査方法：専門調査員による訪問留置法
- 実査時期：2024年7月19日から8月18日
- 調査委託機関：一般社団法人 中央調査社
- 回収サンプルの構成：回収数 2,906(58.1%)

〈性別〉

総数	男性	女性
2,906	1,396	1,510
100.0%	48.0%	52.0%

〈年代別〉

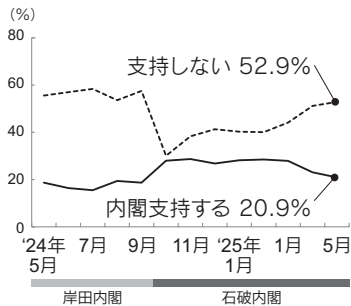
総数	18~19歳	20代	30代
2,906	37	223	287
100.0%	1.3%	7.7%	9.9%
40代	50代	60代	70代以上
458	551	499	851
15.8%	19.0%	17.2%	29.3%

◇ 告 知 板

5月の時事世論調査

5月の時事世論調査によると、石破内閣の支持率は2.2ポイント減の20.9%で、2カ月連続で発足以来の最低を更新。不支持率は1.7ポイント増の52.9%だった。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として5月16日から19日に実施、有効回収(率)は1,175(58.8%)だった。



この時期の国内の動きは、

連合、立・国と政策合意：連合は、支援する立憲民主、国民民主両党と基本政策で合意した。ただ、両党で意見の隔たりの大きい憲法などは「玉虫色」の表現となった(4月18日)。

消費税、食品1年間ゼロ一立民：立憲民主党は臨時の執行役員会を国会内で開き、夏の参院選公約で、食料品にかかる消費税率を1年間0%にすることを掲げる方針を決めた(4月25日)。

脱線から20年、犠牲者に祈り：乗客106人と運転士が死亡し、562人が重軽傷を負ったJR福知山線脱線事故は、発生から20年を迎えた。事故現場に整備された慰霊施設「祈りの杜」でJR西日本主催の追悼慰霊式が開かれ、犠牲者の冥福を祈った(4月25日)。

大手証10社、不正取引の被害補償へ：日本証券業協会は、第三者に乗取られたオンライン証券口座で相次いだ不正取引を巡り、大手証券10社が一定の被害補償を行う方針だと発表した。事態を重く受け止め、「異例の措

置」として、各社の方針を統一(5月2日)。

日産、7工場・2万人削減：日産自動車は13日、2027年度までに国内外で車両を生産する7工場と人員2万人を削減すると発表した。経営難を踏まえてリストラを加速させ、部品などの取引先企業も今後絞り込む(5月13日)。

自動車大手、米関税が直撃：自動車大手7社の2026年3月期連結業績予想が14日、出そろった。トランプ米政権の関税措置によるマイナス影響が営業利益ベースで数千億円規模に上るケースが続出(5月15日)。

国外では、

フランシスコ・ローマ教皇死去：カトリック教会の最高指導者フランシスコ・ローマ教皇が、バチカン市の自宅で死去した。88歳だった。アルゼンチン出身。初めて中南米から選ばれた教皇だった(4月21日)。

米ウクライナ、鉱物資源権益で合意：米国とウクライナは、ウクライナ国内の鉱物資源の権益に関する合意文書に署名した。資源開発のための投資基金を共同で設立するのが柱で、両国の経済関係強化につながる内容(4月30日)。

営利主導、転換断念一米オープンAI：生成AIサービス「チャットGPT」を開発した米オープンAIは、営利企業が主導する形を修正すると発表した。非営利法人が経営権を握り、営利子会社を監督する体制を維持する(5月5日)。

インド、パキスタン領内で軍事作戦：インド国防省は、パキスタンの「テロリストの施設」を攻撃したと発表した。4月下旬にパキスタンのと係争地カシミール地方のインド側支配地域で起きたテロへの報復(5月7日)。

新ローマ教皇一レオ14世名乗る：ローマ教皇を決める選挙「コンクラベ」で、米国のロバート・

フランシス・プレボスト枢機卿(69)が選出された。第267代の教皇で、レオ14世を名乗る。米出身の教皇誕生は史上初(5月8日)。

追加関税、115%下げで合意一米中：ベセント米財務長官はスイスのジュネーブで記者会見し、「米中双方が関税を115%引き下げる」と発表した。期間は90日間。貿易が事実上停止する事態は当面、解消される(5月12日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から0.2ポイント減少して17.2%だった。以下、立憲民主党は0.6ポイント増の4.4%、日本維新の会は0.8ポイント減の2.3%、公明党は0.7ポイント増の3.7%、共産党は0.6ポイント減の0.9%、国民民主党は0.3ポイント増の5.7%で引き続き野党最多だった。支持政党なしは0.3ポイント増の58.5%だった。

政党支持率 (上段：5月、下段：4月)

自	立	日	公	民	国	れ	社	参	日	そ	支
憲	本	民	わ	新	産	民	新	民	政	保	他
主	明	主	主	主	主	主	主	主	主	主	党
党	会	党	党	党	党	党	党	党	党	党	党
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
17.2	4.4	2.3	3.7	0.9	5.7	1.9	0.3	0.9	0.7	0.3	58.5
17.4	3.8	3.1	3.0	1.5	5.4	2.2	0.1	1.1	0.7	0.3	58.2

国民の景気感 「良くなった」は前月から0.3ポイント減の2.4%、「悪くなった」は5.1ポイント減の52.5%だった。時事世論景気指数は前月から12ポイント増加して23となった。

時事世論景気指数

2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9	25.0	34.6
22年	23年	24年	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)
23.1	53.3	45	59	61	51	59	
(11月)	(12月)	25年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)
52	42		38	22	19	11	23

暮らし向き 昨年の中頃と比べて「楽になった」は0.7ポイント減の1.7%、「苦しくなった」は0.6ポイント減の50.5%となった。